

2009年2月19日
円より子

いま、何をなすべきか —円より子のヒューマン・ニューディール—

本日、私が財政金融委員長に就任したことを祝い、後援会の皆さまがこのようにお祝いの会を開いて下さったことに心より感謝申し上げます。

さて、今年はずいぶん私ども民主党が、新しい政権を打ち立てる年になりそうです。

私が政治の世界に足を踏み入れたのは1992年の初夏のことでした。5月に細川護熙氏が文藝春秋に新党立ち上げの論文を発表なさり、日本全国が政治の世界に大きな変化が起こるのではと熱い期待を持ちました。

その細川さんに誘われて日本新党の結党に参加し、参議院選後ある時は広報担当として、またある時は選対本部長として、東京都議選、そして衆院選を戦いました。その結果、38年ぶりに自民党一党支配が終わり、8党連立の細川内閣が誕生したことはご承知の通りです。そんな中で、私は参議院議員になりました。それから実に15年以上の歳月が流れ、私たちは、再度、非自民政権を樹立するチャンスを迎えています。

現下の状況

しかし、私たちの前には厳しい現実が横たわっています。民主党が自民党に代わったとしても、この厳しい冬を春に変えるのは容易なことではありません。だからこそ、今、何が起きたのかを的確に捉え、これからいつまで冬が続くのか、どうすれば冬の厳しさを和らげ、短くすることができるのか、その間の犠牲を最小限にとどめるにはどうすべきなのか、私たちはすばやくその処方箋を描き、実行する必要があります。

残念ながら、麻生政権は日増しに国民の信を失っています。厳しい時代にこそ国民の信頼がなければ政治は機能しません。どんな政策も受け入れられません。

アメリカではオバマ政権が誕生しました。この金融・経済危機はアメリカが引き起こしたにも関わらず、そしてアメリカの繁栄の象徴的な存在でもあったビッグ3も衰退し、多くの失業者が出ているにも関わらず、アメリカではエコノミストも企業人も一般の人々も、今後を意外と楽観的に考えているといいます。それはアメリカ人の何事もポジティブに考える性格のためだという人もいます。

日本は新しい金融工学に乗り遅れたおかげで、今回の経済危機による傷が先進国の中でも最も浅かったと言われ、麻生総理も、日本経済は「全治3年」などとおっしゃっていますが、トヨタ、パナソニック、ソニー、キャノンといった日本の代表的企業が軒並み業績を悪化させ、非正規だけでなく正規社員の雇用すら守れなくなってきました。株価に至っては、主要国中、わが国の下落率が最もひどい状況です。

こうした中、内閣府が16日に発表した昨年10～12月期のGDP速報では、年率換算ではマイナス12.7%と、他の欧米各国をはるかに上回る落ち込みです。

だから日本人が一番悲観的になっていて、国民が財布の紐を締め、消費が低迷しているのでしょうか。確かにこれだけ株価が下がれば、資産効果もマイナスになるのは当

然です。将来の雇用に不安があれば、大きな買い物を控えようと思う心理も自然なことです。

しかし同時に、これは政治の世界に身を置く人間としては本当に残念なことなのですが、将来への展望を提示できないわが国の政治への信頼が失われていることも大きいのです。

昨年 9 月 15 日のリーマンショックは、アメリカ国民がマケインではなくオバマを選ぶ契機となりました。それは、オバマの方が、アメリカを、そして世界を変えてくれる希望の星に見えたからでしょう。そして、オバマと共に We can change!自分たちは変えられると思う、そのことが厳しい経済恐慌から立ち直れるという楽観論をもたらしたのでしょう。

わが国でも、国民の信を得て共に危機を乗り越えていける政権が必要です。

今回の金融・経済危機の原因

1995 年、クリントン政権のルービン財務長官が「強いドルは国益だ」と主張したことを皆さん覚えておられるでしょう。当時のアメリカは 1980 年代に経常収支赤字を拡大させ、一旦 1991 年には経常黒字としたものの、その後さらに赤字が拡大し続けたことから、ドルを切り下げることで、赤字を縮小させようとしてきました。

しかし、ルービンは経済常識に真っ向から挑戦したのです。ドルが強くなれば輸入が増え、輸出は減りますから、経常収支の赤字は 1990 年代後半以降、今日に至るまで、一貫して増え続けることになるのですが、一方で、冷戦終焉後の「平和の配当」もあって、アメリカ経済は繁栄を続け、巨額の経常収支赤字を十分賄うアメリカへの投資、つまり資本流入が続くことになりました。ルービンの狙いは、世界中のマネーをアメリカに集中させ、その後、再度世界に配布する、つまりアメリカという国そのものを投資会社化する、アメリカが他国のマネーを自由に使う金融帝国化宣言だったのです。

それは、金融経済が実物経済を凌駕する時代の幕開けでもありました。

1600 年にイギリスで東インド会社が設立されて始まった資本主義は、1995 年を契機として、資本と国家が一体化した資本主義の時代が終焉を迎え、資本が国家を超越したグローバル時代の資本主義が始まったと言っていいでしょう。

ご存知の通り、資本主義は万能ではなく、時に公平性を実現しない場合もあります。それをうまくコントロールしなければなりません。ところが資本主義を批判する一大勢力として生まれた社会主義は 91 年のソ連崩壊と共に敗退してしまい、資本主義の歯止めがなくなった途端、グローバル化と IT 革命で強欲なカジノ資本主義と言われるような行き過ぎた資本主義がはびこってしまったのです。

宗教学者の島田裕巳さんは、サブプライムローン問題は無限に富が生まれることを前提にして運営されるマルチ商法を連想させると言っています。そうしたマルチ商法的投機に対し、規制を強化することが 4 月の G20 では課題になると思われます。

問題解決の方向性

しかし、世界中に散った見えない損失をできるだけはつきりさせなければなりません。わが国の不良債権問題の解決がバブル崩壊後 10 年以上も先送りされ、長期の景気停滞が続いた要因の一つは、誰も「失敗の責任」を認めず、事態の深刻さをいつまでも国民が知らされなかったことにあります。「いや、損失の額は誰にも分からない」という人もいます。確かに、実際には処理を始めなければ損失の総額を確定できないのは

そうですが、政策として対策が必要な財政規模を政治として考える際には、おおよその見通しが必要です。例えば、ゴールドマンサックスによるとアメリカの銀行が抱える不良債権は 5.7 兆ドル(513 兆円)に及ぶとのこと。

今回は世界の金融帝国だったアメリカから、詐欺的商品が世界中にばら撒かれ、世界経済を牽引するエンジンが焦げ付いてしまったのですから、わが国のバブル崩壊後の経済停滞どころの話ではないのだと思います。既に、様々な経済統計は、すでに経済の現状が恐慌と言ってよい状況に突入したことを示しているのではないのでしょうか。

だからこそ、アメリカの不良債権が 5.7 兆ドルというのも、少なめの数字なのかも知れませんが、全世界にばら撒かれたデリバティブの想定元本は、一説によると 600 兆ドル(6 京円)とも言われていますから、その 10%が棄損しているとしても全世界の年間 GDP に匹敵する 50 兆ドル以上がふっ飛んでしまうのです。そんな巨額な損失を、誰が負担して処理することになるのでしょうか。政治家は的確な情報収集をし、冷徹な判断を下し、国民の耳に痛いことも言わねばなりません。

それだけの不良債権処理と景気対策の財源を確保するのは、アメリカも日本も財政状況が厳しいですから、容易なことではありません。

アメリカの投資会社が破綻前に 3200 億円ものボーナスを配っていたとか、ビッグ 3 の経営者が公的資金の注入を求めるために自家用ジェットでワシントンにやってきましたかと聞くと、まずその強欲な人たちに儲けを吐き出させてから国民の税金を使うべきという国民の感情も自然だと思います。

しかし、そうしてもなお、巨額の損失は、罪のない世界中の庶民が、仕事を失ったり、企業が倒産して、ある人は財産を失ったり命を絶ってあがなわなければならないでしょう。世界中が暗く長い冬を忍耐強く乗り切らなければならないのです。

そんな馬鹿なと思われるでしょう。しかし、私たち日本人も、アメリカの強欲な資本主義、過剰消費をただ非難することはできません。90 年代以降、低金利をずっと続けてきたことで、円キャリートレードを生み、アメリカへの資金を流入させて、かの国の過剰消費を支えてきたのはこの日本です。2001 年以降は、低金利に加えて、量的緩和政策によって、円が安く維持され、海外へどんどん輸出することでわが国の経済を支えてきたのです。日本が輸出で稼いだ代金は、アメリカに還流され、さらにアメリカ経済の繁栄を支えました。

その意味で、私たちは今、大きな時代の転換点にいると言えるのだと思います。これまでの経済・金融のシステムを維持し続けることは不可能です。ドルを基軸通貨とする現在の通貨システムも、ゆるやかに変わっていくのかも知れません。もちろん、日米同盟は大切ですし、当面は、ドルに代わる通貨も見当たらず、米国経済と一蓮托生のわが国はドルを支えなければならないでしょう。

処方箋

つまり、グローバルな経常収支の調整によって、今回の経済の混乱が生じているのだとしたら、ただ不良債権の処理をすれば経済を好転させられるわけではありません。また、短期的な景気刺激策に大きな効果を期待できないのは当然のことです。定額給付金程度のアイデアしか出せない政府・与党が、早くも来年度予算の補正予算が必要だなんて言い出していますが、マーケットは実効性のない政治の議論を見透かしてしまっています。

それでは、どうすべきかと言えば、やはり、円安による輸出増大に依存し過ぎ、産業の転換を遅らせてしまった、これまでのマクロ経済政策を見直すことが必要です。消費者にとっては、円安は、輸入品価格の上昇を招くことであり、日本人の労働価値を低く評価させることなのに、私たち国民は、円高は悪とさえ思い込まされています。米国の財務長官のように、自国通貨が強くなることは国益であると言えるようにならなければいけないのだと思います。そのためには、円安に依存しない輸出産業への転換と、海外の需要だけでなく、国内の需要によって経済が牽引される内需主導の経済構造を構築しなければならないでしょう。

ヒューマン・ニューディール

では内需を主導すべき産業とはどのような産業が考えられるのかということになりますが、環境・教育・農業・医療・福祉の産業化など、日本版グリーン・ニューディールで内需を拡大し、雇用の安心を図るべきだと、今、多くの人が考えています。

その方向は間違っていないと私も思います。しかし、経済構造はそんなに急に変わるものではないですから、急増する失業者を、新たな産業が直ちに吸収できるわけではありません。また、環境や農業で、雇用を大幅に拡大することは、現実的には困難ですし、福祉はそれ自体が人々の生きる糧を生み出して経済を牽引する産業というわけでもありません。内需拡大、新しい成長分野の振興、確かにそれはとても大切なことではありますが、私は、既に私たちが経験したことのない規模の恐慌、100年に一度どころか、1929年の大恐慌をも上回る怖れがある危機、この厳しい現状に対処するべく、新たな「ヒューマン・ニューディール」を提唱したいと思います。

では、私の提言する「ヒューマン・ニューディール」を具体的に申し上げます。

それは、共通する志を持つ人たちのイニシアティブで共同作業を行うことを支援する政策です。

- ①既存の就業形態を大幅に変えて、在宅就業システムを社会に導入し、人々のライフスタイルを省エネ型・人間中心型に再構築します。
- ②共通する志を持つ人々の共同作業を支援するために NPO に大胆かつより一層の寄付金控除等の財政支援を行います。
- ③同時に、在宅就労によるライフスタイルの変革によって地域コミュニティやインターネット上のバーチャルコミュニティなど共同体の活性化を支援します。

以上 3 つの具体的政策は、国家を頼るだけではない、私たち国民自身が国民による国民のための新しいライフスタイルを作り出し、持続的な成長を維持できるものでもあります。

そして、人々が学ぶ喜び、作り出す喜び、働く喜び、人に役立つ喜び、愛する喜びを持てる社会作りにつながるものです。

わが国は世界第 2 の経済大国ですが、一方で貧困率が OECD 諸国の中で 2 番目に高くなり、子どもの貧困率は約 15%、7 人に 1 人の子どもが貧困という状況です。1 億総中流なんて遠い昔の話になりました。日本全体の世帯の中で、母子世帯の占める割合はたった 1%ほどに過ぎないのに貧困層に分類される子どものうち、2 割から 3 割が母子家庭の子どもです。

実は母子家庭に代表される、社会的な弱者を対象に、私はヒューマン・ニューディールとしての IT を使った在宅就労支援策を既に実施してまいりました。

この6年間、母子家庭の母親1000人近くがIT型の在宅就労で子どもの教育費等を稼いでいます。在宅でデータのやり取りをする技術的な問題も、様々な人たちの知恵でクリアできています。さらに、データエントリーやコンテンツ作成の需要は、市場規模が現状でも3兆円に達しており、今後は更に増大すると見込まれています。ハコモノを作る必要もほとんどなく、将来世代に負担を残しませんし、新たな産業を創造するチャンスにもなるんです。

かつての大恐慌以上のショックがこの国の経済を襲うと言われる今、派遣切りで家も仕事も失った人に対しても、アパートとパソコンを貸与して、当面の生活費を扶助すれば、すぐにも日銭を稼げるし、ワークシェアリングで減収になった人も、在宅就労で収入を確保できるという、当面の支援にもなるんです。

派遣切りにあった人々のためのシェルターをNPOが提供するなら、そのNPOに大胆な寄付金控除を認めることは、全国の人々の理解が得られ、支援が集まることでしょう。在宅の高齢者のための医療・介護の支援も、IT型コミュニティが大きな助けとなるでしょう。貧困層の子どもたちの教育にも街づくりにも貢献できます。

でも、ITのネットワークを使って、新たに構築されたコミュニティに参加するのは、何もそうした社会的弱者ばかりである必要はありません。この国に住み、働く全ての人たちが、その能力を存分に発揮して、より豊かな経済社会を共同して作っていくことが必要です。都心のオフィスに満員電車で通勤し、仕事と通勤に疲れて、地域や家庭を顧みる余裕をなくしたサラリーマン。共働きなのに、家事や子育てに協力してくれない夫に不満を抱く妻。誰もがそうしたストレスから解放されたいと願っているはず。もっと余裕のある働き方、充実した余暇そしてライフスタイルを望んでいるはず。

自動車で通勤するために消費されるエネルギーや、通勤で生じる渋滞の経済的損失、さらに渋滞解消の名目で建設されるバイパスなどの道路や公共投資の過剰なコスト…。こうした無駄も、私たちが当然と考えているライフスタイルを改めることで、実はもっと柔軟に考え直すことができるのです。

自動車産業、建設業、それぞれこれまでの日本経済を支えてきた重要な産業です。それゆえに、既存の産業を守ろうとする人々の意識が、この国の経済社会の柔軟な変革を妨げてきたのではないのでしょうか。

しかし、その結果生じたひずみ、地域のコミュニティの崩壊、家庭や地域に関心を持たない会社人間、環境問題…。それを放置したまま、新たな産業を作っても、それが本当に幸せな社会だとは、私は思えないのです。

最後に

今すでに世界は自国の産業を保護する保護主義に向かいつつあります。1929年の大恐慌の教訓にならい、ゆめゆめ保護主義からブロック化、そして戦争への道などに進んではなりません。

世界を強欲と軍事力で支配しようとする人々の時代に終止符を打ち、国内でもヒューマン・ニューディールで互いを助け合い、支え合う和の心を行かして、持続的な成長を目指す、そして、アフリカなどの最貧国の自立を助け、アジアや中南米の新興国と共生していく。私は、この国の人々ならそれができる、We can do it.と信じています。

これから5年、いや10年続くかも知れない厳しい時代ですが、わが国は、古来、常に様々な異文化を吸収し、正統も異端も排除することなく、和をもって平らかに世を治

める術を持つ国民でしたから、必ずこの危機を好機に変えて蘇ることができるでしょう。私はこの国の人々を信じています。

今日お集まりいただいた方々も、日本の今を憂えるだけでなく、未来を信じ、世界に貢献しようという志をお持ちの方々だと思います。

参議院財政金融委員会委員長としての任務は、私にとっては身に余る重責ではございますが、私は、そういう皆さまのご指導を得て、これからも人生の全てを政治に懸け、精進して参りたいと思います。

ご清聴ありがとうございました。

###